

中核病院形成検討について調査特別委員会設置を提案～賛成7名・反対9名で否決される～

3月定例会では、「萩保健医療圏での中核病院形成および統合検討に関する調査特別委員会設置」を議員提案しました（提案者：小林富・賛同者：瀧口治昭氏）

この市政レポートでも以前ご報告してますが、昨年12月に病院統合検討にかかる予算が提出されました。議案質疑や一般質問では執行部から、「統合ありきではない・萩における中核病院の在り方、対象となる両病院統合についての検討」との説明でした。

また、執行部からの説明や審議の過程では、中核病院の形成および統合検討にあたって、関係機関と早期に検討段階へ入ることが求められているとの説明もありました。



萩市による早急な調査・検討が進む中、市民の付託を受けた市議会も積極的な調査・研究などの対応が求められていると考え、一部の教育民生委員会だけでなく、専門的な委員会を多くの議員が参加して立ち上げることで、将来にわたって重要な問題である萩医療圏の問題を調査すべきだと訴えました。

残念ながら否決なりましたが、この重要な問題に議会はもっと真剣に取り組むべきだと考えています。

➡これまで議会では重要な問題（主要道路整備促進特別委員会：山陰道や小郡・萩道路の進捗調査等、産廃処分場建設問題調査特別委員会：産廃への調査等）には特別委員会を設置してきました。中核病院形成や統合問題についてもこれまでのよう特別委員会を設置してきちんと議論、調査・研究すべきです。

萩市民病院と都志見病院の統合検討は今後、どうなるのか



執行部が今年度中に方針を決定する、とのことですが、まだまだ調査事項や検討課題は多く山積しているという認識です。質疑では、

- ・なぜ特別委員会が必要なのか
- ・所管する教育民生委員会ではだめなのか
- ・議員が個人で調査をしてはどうか、などの質疑がありました。

私からは、特別委員会にはきちんと調査権があり、議会・議員の権能を活かし、この問題に特化することで十分な調査すべきなどを説明したうえで、

- ・市政や市民の皆様にとって重大な関心事であること、
 - ・教育民生委員会だけでなく、費用も発生することから予算決算委員会など他委員会にも横断的に関わること
 - ・議会の権能を十分に活かして調査権を有する特別委員会が最適だと考えていること
- など答えました。私たちの議員提出議案は否決ですが、引き続き、この問題に取り組んでいくつもりです。

【一般質問】江向・平安古地区等での空き家への空き巣問題について

空き家問題については、これまで空き家の増加の現状に加えて、利活用や所有者不明地などの問題を提起してきました。今回は、地元江向や平安古で発生した空き家の空き巣被害について大きく2点の質問しました。

まず、①空き家に空き巣被害が発生したことから空き家の所有者・管理者へ注意喚起などについて、②入院などによる一時的に空き家は更に多いことから、空き家の適切な管理を促すこと、などを申し上げました。

空き家の適切な管理は、今回の防犯面だけでなく、資産価値を落とさないことにつながり、大きく街全体の活性化にも寄与することから行政からも支援や取り組みを促す必要があると認識しております。

これまで空き家の利活用では、空き家情報バンクへの登録等により売買や賃貸によって利活用を図ることが実施されています。

ただし、一時に空き家となるものすぐに手や借り手が見つからない場合もあります。そういった場合、経年劣化により無人で管理などがされていない場合は損傷がひどくなりやすく、結果として、街並みへの影響や老朽危険空家になってしまうことで気が付いたときには解体しか選択肢がない、ということもあります。防犯など安全面はもちろん、世界に誇る街並みを活かし、利活用が図れたらと考えています。



小林とみいの一般質問についての報告

【一般質問】旧明倫小学校屋内運動場(体育館)の遊び場整備事業について



旧明倫小学校屋内運動場(体育館)

本定例会では、親子の遊び場整備事業として左記の旧明倫小学校屋内運動場(体育館)を整備する事業が上程されました。

以前から本事業については説明がありつつも課題が多く、一般質問として取り上げました。整備事業費（約7,837万円）、整備した後に毎年発生する維持管理費（約750万円/年間）との説明でした。

私自身、子どもや子育て世帯への支援の必要性を感じていますが、上記の事業費以外にも問題点があり、以前から指摘をしてきました。

私が再考すべき理由として、①整備事業費だけでなく年間の維持管理費について、②対象施設の安全・安心について、③子ども・子育て世帯への需要調査や利活用是非について、など大きく3点を挙げて議論しました。

①整備事業費および維持管理費について：この建物自体が1969年建築（築約50年以上）であり、既存施設の再活用としては経費がかかりすぎるため経済合理性がなく、改めて新設する方が明らかに経済合理性があること（※整備後に何年間利用出来るのか、整備後に解体することなど含めて）

②対象施設の安全・安心について：築約50年が経過していることは、今後何年間使えるかという経済合理性以外にも課題があります。空調設備はもともとなく、天井が高いことから快適な室内環境となるのか、長期休暇のある夏季・冬季に利用される施設となるのかなど安心・安全面からの不安もあります。

③子ども・子育て世帯の需要調査、利活用の是非について：この利活用については、萩市が所有している他市有地での検討が十分になされていないという指摘だけでなく、子ども・子育て世帯への支援策としてこの支援が最善策なのか、それ以外にも反対する意見が議会内でも出ていました。

改めて、子ども・子育て世帯に求められている支援策や遊び場であれば、どのような需要があるかなど調査を実施すべきです。これらを含めて利活用について再度、検証することが求められています。

【一般質問】国による高等教育の修学支援新制度と萩市における教育支援



この4月から国において高等教育の修学支援新制度（授業料免除と給付型奨学金）が開始されます。報道等では大学無償化として認知されていますが、内容としては大学・短期大学・高等専門学校・専門学校などの初年度における授業料や入学金などの学費を対象に支援する「授業料等の減免制度」と原則返済不要の「給付型奨学金支援制度」に大きく分かれています

萩市独自の教育支援では、寄付による基金を原資に給付型奨学金を実施していました。今後、国による上記支援を受けて既存制度見直しを含めて質問しました。

まず、高等教育（大学・短期大学・高等専門学校・専門学校）に国が支援することで、新たに社会人の学び直しやSociety 5.0など社会変化（新技術活用や専門性）が求められる中、人材育成への予算を提案しました。

加えて、昨年度より実施されて反対した、グローバル50（世界のトップ50の大学に進学した場合、萩市が奨学金を給付するもの）について改めて再考すべきだと申し上げました。格差が広がる中、そして、新型コロナウイルスによる影響が甚大な中、行政の役割は子ども・子育て世帯の中でも困っている方々へ支援が必要だと考えます。

議会でのICT化(タブレット端末検討)について



4月よりタブレット端末を議会で導入する検討を私含めて有志で検討しております。さまざまところでテレワークやリモートワークなどが始まっています。働き方が大きく変わる中で議会はもちろん、市役所など行政も変化していくことになると思います。

今回は若手議員を中心に検討会という形で進めており、4月中に答申を発表して、今後の具体的な運用などをまとめていく予定です。さまざまな会議がオンラインへ切り替わる中、議会や行政にも変化が必要だと考えています。

少しでも議会活動が効率化されることで、市民の皆様の代表として役割を果たせるよう、そして、より良い市政運営につながるように頑張りたいと思います。